

2024年度 大学院経営管理教育部（専門職学位課程）

入学試験問題（一般選抜）

【経済学】

第1問

以下の設問全てに答えなさい。

1. 次の語句全てについて、必要ならば適当な記号や数式を用いながら、簡単に説明しなさい。

- 1) 期待効用関数
- 2) レオンチェフ型生産関数
- 3) 公共財
- 4) 部分ゲーム完全均衡
- 5) コースの定理

2. 生産量にかかわらず一定の限界費用 $c \geq 0$ で生産を行なう独占企業を考える。この独占企業の利潤関数は、価格を $p > 0$ 、生産量を $Q \geq 0$ とすると、

$$\Pi = (p - c)Q$$

と書ける。

1) 縦軸に p を、横軸に Q を対応させた以下の図1のような座標系において、ある二つの値、 $\bar{p}_1$ と $\bar{p}_2$ （ただし、 $\bar{p}_2 > \bar{p}_1 \geq 0$ である）のそれぞれに対応する等利潤曲線を、とりわけ、原点 O に対して凸となっているかどうかについて注意深く説明しながら、図示せよ。

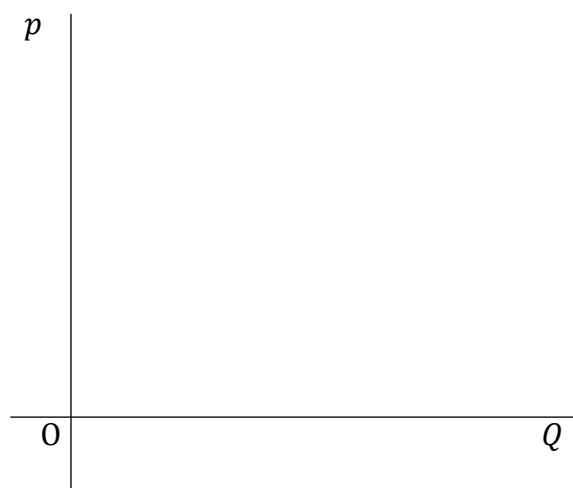


図1

2) この独占企業は、一人の消費者に対峙しており、この消費者は、企業の提示する価格 p に対して、 $Q(p)$ の需要量を持つものとする。ここで、この消費者の無差別曲線と需要関数 $Q(p)$ との関係は、以下の図2のように図示されるものとする。このような関係になっているものと考えられるのはなぜか、説明しなさい。

（次ページへ続く）

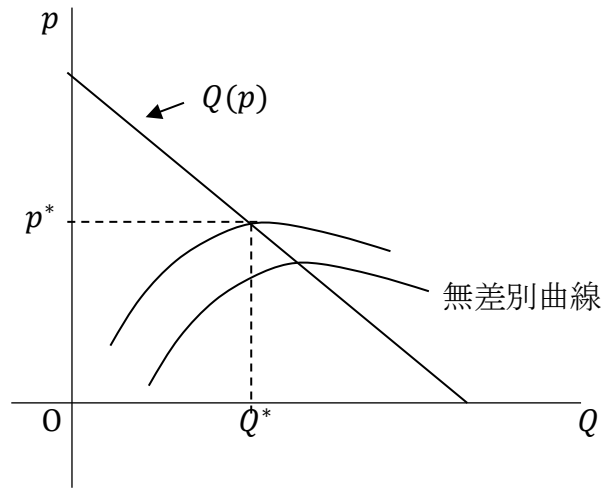


図 2

3) 上の図 2 における価格 p^* と需要量 Q^* は、独占企業が、需要曲線を前提とし、消費者に価格を提示するという条件において、利潤を最大にするようなものであるとする。このように最大化された利潤に対応する等利潤曲線と、消費者の無差別曲線を考えることによって、縦軸が p 、横軸が Q に対応する座標系において、独占下での価格と生産量の組み合わせ (p^*, Q^*) よりもパレート優位であるような (p, Q) の領域を図示せよ。

3. 労働者がある一定の時間 $\bar{T}$ を、労働時間 L とそれ以外の時間（余暇） l に割り振り、労働所得を得ている状況を考える（それ以外の所得はないものとする）。ここで時間当たりの賃金は $w > 0$ であり、一定の値に固定されている。この労働者は、価格が 1 に基準化された消費 c と余暇 l から効用を得ており、その効用関数を $u(c, l)$ と書く。そして、この労働者には、労働所得税が課せられており、税引き前の労働所得が y^* 以下であるときの税率は τ （ただし、 τ は 0 以上 1 未満の正の実数）、そして、税引き前の労働所得が y^* よりも大きい場合の税率は、 $\tau + \Delta\tau$ であるとする（ただし、 $\Delta\tau > 0$ は、 $(1 - \tau)$ 未満である）。

1) この労働者の予算制約式を示しなさい。

2) 上のような税システムのもと、税率 $\tau + \Delta\tau$ が適用されている労働者が、もし税引き前の所得の大きさにかかわらず税率 τ が適用されるような仮想的な場合と比べて、労働時間を減らすのか増やすのかは、労働者の選好のどのような特性が関わっているものと考えられるか。縦軸に c を、横軸に l を対応させた座標系において図示をしながら、説明せよ。

4. ある中古車市場における売り手全体の中で、価値 $v = 0$ であるような中古車 1 台を保有している売り手が占める比率は α （ただし、 α は 0 より大きく 1 未満であるような実数）、価値 $v = 10$ であるような中古車 1 台を保有している売り手が占める比率は $1 - \alpha$ であるとする。個々の売り手は、自身の価値を知っているが、消費者は、個々の売り手の v は知らずに取引し、取引後に $k \cdot v$ の効用を得る（ただし、 k は 1 より大きい実数）。そして、売り手は、市場価格 p が自身の保有する中古車の価値 v 以上である時には、中古車を売ろうとする。なお、売り手も買い手も危険中立的であるとする。このとき、 $v = 0$ の売り手も $v = 10$ の売り手も市場取引に参加しているためには、 α の取るべき範囲はどのようなものになるか、答えよ。

2024年度 大学院経営管理教育部（専門職学位課程）

入学試験問題（一般選抜）

【経済学】

第2問

以下の設問全てに答えなさい。

1. 以下のマクロ経済変数を全て説明し、日本における近年の変数の動きについて述べなさい。いずれも簡潔に解答すること。
 - 1) (対米)実質為替レート
 - 2) 名目長期金利（説明にあたっては短期金利との関係に触れること）
 - 3) サービス収支
2. 対外資本(金融)取引が自由な小国開放経済に関する以下の問い全てに答えなさい。
 - 1) 金融市場の参加者がリスク中立的であるときの金利平価条件(内外金利の裁定条件)を、以下の問いに答えることで、導出しなさい。自国利子率を r 、外国利子率を r^* 、(金融資産を購入する現在の)為替レートを E (単位は円・ドルレートのように自国通貨/外国通貨)、(利子を受け取る将来の)期待為替レートを E^e と表記すること。なお期待インフレ率は 0 と仮定し、自国と外国の物価水準の比を 1 に基準化する。(よって利子率と為替レートは名目値と実質値が等しい。)
 - ① 自国債券を x 自国通貨単位(例えば円)分購入すると、いくらになって戻ってくるか。
 - ② 外国債券を x 自国通貨単位(例えば円)分購入すると、外国通貨単位(例えばドル)でいくらになって戻ってくるか。自国通貨で測るといくらになって戻ってくると期待できるか。
 - ③ ①と②の解答に基づき、金利平価条件(内外金利の裁定条件)を求めなさい。
 - 2) 変動相場制を採用している小国開放経済についてマンデル・フレミングモデルを用いて考える。1)で導出した金利平価条件において $E^e \neq E$ (E^e は外生変数)であるとき、貨幣供給量 M の減少が自国の総生産・所得 Y 、利子率 r 、為替レート E 、(民間)投資 I 、貿易収支(純輸出) NX に及ぼす影響を答えなさい。なお(民間)消費関数は $C = C(Y - T)$ [$Y - T$ の増加関数、 T は税-所得移転で外生変数]、(民間)投資関数は $I = I(r, Y)$ [r の減少関数で Y の増加関数]、純輸出関数は $NX = NX(Y, Y^*, E)$ [Y の減少関数で外国の総生産・所得 Y^* と E の増加関数]とし、自国財に対する総支出は Y の増加関数であると仮定する。また、1)と同様、期待インフレ率は 0 と仮定し、自国と外国の物価水準の比を 1 に基準化する。
 - 3) 固定相場制を採用している小国開放経済についてマンデル・フレミングモデルを用いて考える。貨幣供給量 M を総生産・所得 Y や利子率 r をコントロールするための手段として用いることが出来ないのがなぜであるかを説明しなさい。なお、市場参加者は現在の為替レートが将来も維持されるという期待を共有していると仮定する。

(次ページへ続く)

3. 総需要・総供給モデルとIS-LMモデルに基づき、以下の各変化が短期的そして長期的に経済の総生産 Y 、物価水準 P 、利子率 r に及ぼす影響を答えなさい。また、これらの変数の長期の水準を当初及び短期の水準と比較しなさい。なお、当初経済の総生産 Y は自然産出量(潜在産出量) $\bar{Y}$ と等しい水準にあり、短期の総供給曲線は右上がりであると仮定する。

1) 増税

2) 新型コロナウイルス感染防止を目的とした人的接触を伴うサービス業における営業規模の縮小。なお、短期総供給曲線は $P=EP+a(Y-\bar{Y})$ (EP は期待物価水準[前期に期待形成がなされる]、 $a>0$ は定数)で与えられるものとする。